

2024年6月度

【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」は、経済産業省等により今年7月下旬までに「自工会・部工会サイバーセキュリティガイドライン」と連携した認証基準改定（同ガイドラインLV1基準を追加した新認証基準）が告示される予定です。今後、自動車業界をはじめとしたサプライチェーン全体のセキュリティ対策強化の波及により全国各地の中小企業がTICS認証取得の検討を始める可能性があります。当協会は2024年度もTICS認証機関の日本金型工業会、日本金属プレス工業協会と連携し、セキュリティ対策のレベルアップを目指す中小企業に対して、セキュリティや監査業務に知見のあるITCを派遣し、指導助言や認証審査を進めてまいります。（松下担当）

★6月12日にビジネスマッチングセミナー（5者による公募）が開催され、今年も多数の新規専門家に応募いただきました。得意分野での活動を希望されたり、ビジネス領域の拡大を目的にされたりと、ITコーディネータの皆さんの目的も様々のようです。今後各所での活躍を期待しております。（山川担当）

<自治体関連取り組み>

★公益財団法人にいがた産業創造機構が公募していた”支援機関連携DX意識改革事業”を、前年度に引き続き、第四北越フィナンシャルグループが中心となって設立した”ブリッジにいがた”（地域商社）が、新潟県ITコーディネータ協会と連携し、採択を受けました。弊協会は、前年度にオブザーバーとしてセミナー講師調整などの後方支援を実施しており、本年度も同様の支援を想定しています。（松田担当）

★6月17日、自治体支援WGの第3回（通算第17回）WGを開催いたしました。今回のWGでも2023年度OJTに参加した1名のトレーニーの方からの「OJT報告会」を行いました。また、今年度の自治体支援基礎研修1回目を6月29日に開催し、自治体支援に関心のある14名のITコーディネータがリアル・オンラインで参加し、自治体支援の現在を大いに学んでいただき

ました。次回の自治体支援基礎研修は8月30日（金）に開催する予定です。7月からは今年度のOJT案件の公募が始まります。昨年度と今年度の研修受講者でOJT希望者の方には今年度も積極的な応募をお待ちしています。（山川担当）

<金融機関取り組み>

★内閣府の「地域デジタル化支援促進事業」が第2次公募中です（7月3日締切）。第1次公募ではITコーディネータが所属する金融機関も多数採択されており、今後弊協会としては、採択された金融機関所属のITコーディネータに協力いただき取組事例等をできるだけ収集し、多くの金融機関が事業者支援に活用できるような取組をしていきたいと考えております。また、この取り組みを通じて、金融機関内ITコーディネータの認知度向上を図ると共に、金融機関内におけるITコーディネータの活躍の場も提供していきたいと考えております。（松田担当）

<受託事業に関する取り組み>

★令和6年度内閣府沖縄型産業中核人材育成事業の採択結果が発表され、NPO ITコーディネータ沖縄が採択されました。令和2年度から令和5年度までITコーディネータ協会が受託してきた事業ですが、今年度からはITコーディネータ沖縄が受託して事業を実施していただけることになりました。ITコーディネータ協会もITコーディネータ沖縄からの再委託先として、引き続き事業推進に協力をさせていただきます。（山川担当）

<中小企業共通EDIに関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★共通EDIの導入を検討中のユーザ企業内ITCの方や共通EDI標準準拠製品・サービスの認証取得を検討中のベンダ企業内ITCの方から、共通EDI推進サポート研修の開催のご希望を多数頂いております。サポート研修は今年度も2回の開催を予定しており現在受講募集の準備を進めておりますので少々お待ちください。

★6月19日に共通EDIプロバイダのグローバルワイズ社主催による第1回共通EDI推進サポート向け勉強会が開催されました。40名以上のサポートが参加し、活発な意見交換や質疑が交わされました。次回以降もサポートの皆さんの積極的なご参加を期待しております。

★6月24日につなぐITコンソーシアムの定期総会と意見交換会を開催しました。今年度は、「中小企業共通EDI」普及拡大のために、まず会員相互の理解を深めて、それぞれの製品・サービスを知ることが重要との判断で、内部での勉強会を開催し、各社の共通EDI導入事例などを学ぶ場を作ることに

なりました。また、それらの情報をコンソーシアムのホームページで公開して、共通 EDI 推進サポーターが認証製品・サービスの特徴を理解して、ユーザ企業へも提案ができるように各ベンダとの連携を推進していきます。また、意見交換会では中小業界団体に共通 EDI を普及拡大するための課題なども議論され、さらにコンソーシアム会員拡大にも注力することを確認しました。

【研修制度デザイン部】

★2024 年度第 1 期ケース研修は、6 月末で 260 名(前年同期比▲60 人)の方にお申し込みをいただいています。

PGL&ケース研修改訂もあり受講者人数的には厳しい見方もありますが、より多くの方に受講をいただけるよう、ITCA としても引き続き集客活動に努めてまいります。ITC の皆様におかれましても受講者拡大へのご協力を宜しくお願いいたします。(なお、現在申込受付が可能なコースは受付開始時期の半分程度となっております。)

★ITC 試験関連では、2024 年度第 1 期の試験準備を進めております。試験実施期間は 7 月 26 日(金)～9 月 9 日(月)、受付開始は 7 月 11 日(木)です。株式会社 BCN 発行の『週刊 BCN』に広告記事を掲載し、購読層である Sler、企業の経営層や各部門の責任者へ向けて IT コーディネータ資格の PR に努めました。

★フォローアップ研修では、6 月に入りお申し込みが増えてきました。2022 年度に資格認定された方は今年度がフォローアップ研修受講期限となりますので、お早めに受講計画をお願いします。

★ITCA 研修では、6 月 12 日に専門家派遣制度を保有している企業 5 社と連携し、ビジネスマッチングセミナーを開催いたしました。当日は、お申込が 280 名様となり、多くの ITC の皆さまの関心の高さが伺えました。セミナー後、早速たくさんのお申込みがあったことを登壇企業様からお聞きしたこともあり、今後も協会セミナーを通じてビジネスマッチングの情報発信を続けてまいります。

★DX 認定サポーター制度では、2023 年度に制度が発足して以来 57 名の方に DX 認定サポーターとしてご登録をいただきました。7 月 3 日の座談会は、DX

認定を活用した支援について、より深く学べる機会となりました。ご関心がありましたら、ぜひ DX 認定サポーターサイトをご確認ください。

【コミュニティデザイン部】

★6月27日(木)に2024年度通常総会を開催いたしました。総会時点での議決権総数は577名(社)と各種会員制度の改訂を主因として前年対比大幅増となりました。そのうち議決権行使書提出者を含め約400名(社)にご参加いただき、2023年度事業報告および決算、2024年度事業計画および予算、評議員の選任、理事・監事の選任、の計4議案につき審議されました。ご参加の皆様からは多くのご意見をいただき有難うございました。議案はいずれも370名(社)以上の賛成をもって全て承認されました。

★今年度の資格更新率は6月末時点で93.7%となりました。多くの皆さまに更新手続きをしていただき、誠にありがとうございます。なお、資格更新のお申し込みをいただいても、更新料のお支払いが確認できない場合は資格が失効いたしますので、お支払いはお早めをお願いいたします。最終的な更新率は9月に確定いたします。

★2024年度のITC資格を更新いただいた皆さまには、7月中旬に認定カードを発送予定です。認定カードがお手元に届くまでは、メンバーページからダウンロードできる更新結果通知書をご利用ください。認定カードの発送が完了次第、ホームページのお知らせとメールにてご案内いたします。

★2024年度の新規資格認定は、6月末までに累計347名の方にご登録いただき、前年同月より約30名の増加となっています。7月の試験に向けて、ケース研修修了のみの方504名へ受験案内のDMをお送りしました。更に申請資格を取得していただけるよう取り組んでまいります。

★11月29日(金)30日(土)の両日に開催するITCカンファレンスの準備を進めています。プログラム、開催時間、申込開始等の詳細は7月下旬にご案内しますのでもう少々お待ちください。また今回も協会表彰を行う予定であり、昨年度のDX認定部門と実績表彰部門を統合して5つの部門賞を準備しています。何れの賞も5~7分程度のプレゼン動画にて応募いただき、ITCの皆様の投票にて決定いたします。なおDX認定支援賞につきましては、昨年同様、最優秀賞(経済産業省商務情報政策局長賞)および優秀賞(独立行政法人情報処理推進機構(IPA)理事長賞)を予定しております。締切りは8

月 31 日でまだ十分間に合いますので、奮ってのご応募をお待ちしています。

表彰の応募要領はこちら

https://www.itc.or.jp/itc_conf/award2024.html